

〈研究ノート〉

## 占領期沖縄における公共図書館事情についての研究

—コザ市琉米親善センターを中心に—

漢那 憲治

### 1. はじめに

戦後沖縄の図書館活動を振り返って見ると、琉米文化会館の図書館活動は見落とせない。戦後の図書館復興過程の中で、1947年に沖縄民政府中央図書館石川分館、知念の中央図書館（後に那覇）、首里分館、そして名護分館が設置された。ところが、米軍の占領文化政策の一環として情報センター構想が持ち上がり、首里を除いての3館が琉米文化会館として米国民政府の直轄となった。さらに琉球政府発足（1952.4）時に、宮古琉米文化会館と八重山琉米文化会館が設置され、5つの琉米文化会館（那覇、石川、名護、宮古、八重山）が沖縄における公共図書館の中心的な役割を果たした。子どもたち（小・中・高生）や青年たちがよく利用した。また、遠隔地への移動図書館・巡回文庫サービスや映写会なども実施した。さらに、1960年代には、琉米文化会館と同様な機能を持つ自治体の文化施設であるコザ、嘉手納、糸満、座間味に琉米親善センターが開設された。注1

これらの施設・機関は米国式の近代的な図書館サービスを中心に、中央公民館・社会教育的機能を兼ね備えていた。琉米文化会館についての研究には多々ある。一方、琉米親善センターについては、これまであまり言及されていない。本稿では、琉米親善センターを取り上げて、その成立過程と図書館活動について叙述する。今回はコザ市琉米親善センターを中心に報告する。

### 2. コザ市琉米親善センター (Kozu City Ryukyuan-American Friendship Center)

#### 2.1 その成立過程について

1956年7月1日にコザ市が誕生した。初代市長に比嘉真市が就任した。比嘉市長は米軍（嘉手納航空隊）との米琉親善委員会を結び毎月一回の親善行事を持っていた。その中で那覇市や石川市にある琉米文化会館を航空隊の援助で造って貰う運動を手がけた。それで、同年11月21日付けで行政主席当間重剛宛てに、コザ市の議員、医師、銀行支店長、保健所長、教職員会長、コザ農研所長、その他市内の各層の代表者を網羅する30名の著名付けの「米琉文化会館設立について」の陳情書を提出した。ところが、1956年12月14日付けで、米琉親善委員会書記のナップ少佐（APO331ライカム第九軍情報係将校）からの返書では、石川市よりもコザ市がはるかに重要なポストを占めているので、石川琉米文化会館を廃止してコザ市に建てるべきだと綴られていた。コザ市としては石川の琉米文化会館とは全く別に文化会館を設置すべく米琉親善委員会という機関を主軸として運動を展開すべく、嘉手納航空隊に協力を強く要請した。注2

1957年9月9日に比嘉市長は、再び高等弁務官モーア中将与行政主席宛てに「文化会館建設についての陳情」の文書を、各種団体の代表者48名の連署名を添付して提出した。一年後の1958年6月10日に定例の米琉親善委員会が開かれ、米軍側は「文化会館建設についてはできるだけ全力をつくす。図書、映画フィルム等の内容備品購入の予算もすでに組まれている。・・・一日も早く完成しお互いの親善の橋渡しになるように希望する。」と語った。これに対し比嘉市長は「文化の向上をはかるとともに軍民が文化会館に集まってお互いの親善を暖めることができる」と感謝した。注3 同年7月30日に、旧スターケイジ跡（越来国民学校の旧敷地）で軍民多数列席の下に欽入式が盛大に行われたが具体的に建設する運びには至らなかった。注4

同年1958年9月20日に、大山朝常が公選によって市長に当選し就任した。大山市長は施政方針の中で、「都市計画について」の基本方針として次の3つを挙げている。注5

- ①コザ市を国際親善の都市にする
- ②コザ市を観光の都市にする
- ③コザ市を沖縄中部の政治・経済・文化の中心地とする

その中で、公館地区の中に「沖縄中部の政治、経済、文化の中心地としての公共建築物の総合的計画をなす現庁舎を中心とした地区にまとめる」と宣言したのを受けて、琉米親善センターの設立には多くの意を配り、最善の努力を尽くしたのである。

市長就任の直後の1958年10月7日に嘉手納空軍司令官会議室で第1回米琉親善委員会が開かれた。委員長には嘉手納空軍のアーノルド少佐が任じられた。会議の席上でアーノルド少佐は、米琉親善センターの援助計画について発表した。大山市長は、その実現のために、米琉親善委員会を最大限に活用したのである。注6

翌年の1959年1月28日付で、大山市長は「文化会館建設についての陳情」の文書を高等弁務官に提出した。

それを要約すると次のとおりである。注7

コザ市は、戦後、嘉手納航空隊をはじめ、米空軍基地を周辺にひかえて発展してきた新しい都市である。戦前は越来村の呼び名で純農村であったものが今日のように繁栄を見るに至ったのは、立地条件を考慮した都市計画の推進によって、米琉親善の街として米軍人軍属を顧客とする商工業が盛んになり、それが地の利を得て各種の企業が日進月歩の勢いで勃興し、人口も増加して今や40,800余人を持つ都市となり、政府の出先機関、警察署、各銀行支店、病院、保健所などが設置されて、官公吏が464人、商工業者が7,348人、農業843人、学童生徒が10,280人とその他となっている。

このように都市的機能は増大する一方であるけれども、文化機関は全く無いという有様でまことに不便至極である。そこで文化会館の設立は市民の切望しているところで、これによって米琉相互の親善理解の殿堂としてコザ市米琉会館を建設することは、

コザ市の発展はもとより、民主主義の高揚をはかる場として大きな役目を果たすものと信じる。

とくにコザ市在官公署と嘉手納航空隊との間には親善委員会が結ばれていて、毎月委員が一堂に会して相互の理解につとめ親善の実をあげているが、これまで会場がなくて、航空隊とコザ市の官公署で交互に委員会を開催してきた。この面からも文化会館が是非必要であり、さらにコザ市は常に内外人が出入りし居住する街なので、文化会館が出来れば米琉人ともに利用できる文化機関として最大の成果をあげることになる。

コザ市は市制一年を経過したばかりで、経済的な面から文化会館の建設資金に困っており、その実現には、軍民両政府その他からの援助にまたなければならない。そこで文化都市コザ市の育成のために、4万市民の願望をかなえていただきたい。

という高等弁務官への要請であった。大山市長は、米琉親善委員会を通じてその実現にむけて、嘉手納航空隊並びに米国民政府、米軍関係者や一般の方々を対象に強力な資金要請をつづけた。その際、委員長アーノルド少佐のバックアップは心強かったのである。その結果、1959年4月9日に、ブース高等弁務官より16,300ドル、嘉手納航空隊より10,000ドル、嘉手納基地内のハリレラ外人商社より500ドルの寄付あり、琉銀コザ支店より100ドルを合わせて26,900ドルの資金が造成できた。注8

このように親善センター建設の気運が乗じてきたとき、大山市長は、沖縄市町村会長の要務を帯びて上京した。そのついでに、本土の各界に協力と援助を訴えた結果、東京在の旭光学商事から時価52,000円の写真機一台と、南方同胞援護会から図書1,028冊を受けてきた。こうして、1959年6月に競争入札が行われ、起工式を行い工事が始められた。同年11月30日に竣工した。その後も建設資金として、1959年度の嘉手納航空隊における米琉合同祭の時に得た収益から5,000ドルの寄付があった。注9

なお、センターの落成祝賀会は、翌年の1960年4月23日に軍・官・民の多数の列席をえて盛大に挙行された。

## 2.2 コザ市琉米親善センターの概要

### <運営の主体>

親善センター竣工と同時に、米国民政府広報課の琉米文化会館担当課長のサムエル・N・向田博士が来市し、センターの運営について琉米文化会館と同様に民政府が運営すると言い出し、その理由は文化会館としての運営には年間1万8千ドル掛かるのでコザ市の財政では無理だということであった。それに対し、大山市長は「センター建設費の90%以上は軍関係が出しているが、コザ市はこの金を補助金として受け入れ、建設計画も予算計上もコザ市が行い、コザ市議会で議決してできたものであってレッキとした市の行政財産だから、民政府に渡すことは違法である」と指摘し、「最初から理想的な運

営は、無理かもしれないが、年次的に運営予算の増額を進めて内容の充実をはかれるし、貧しいながらも自分の手でやって効果をあげることが出来ると思うので民政府には渡すことはできない」と答えた。向田課長に随行してきた石川の琉米文化会館長の伊波武夫も大山市長の主張が正しいと助言した。それで、向田課長も不服そうではあったが、大山の主張を認めざるを得なかった。また、嘉手納航空隊のアーノルド親善委員長も大山の意見を支持していた。注10

向田課長は上司のオズボーン渉外報道局長への文化センターの進捗状況を報告する文書には必ず“cultural center”(文化会館)と明記していた。それは、親善センターは琉米文化会館の分館として扱い米国民政府の直轄にしたかったのではなからうか。そのためであろうか、親善センターのホール・会議室および図書室の利用状況(月報および行事予定表)は、コザ市長名で米国民政府渉外報道局広報課へ文書で報告していた。注11

従って、コザ市琉米親善センターは、既存の琉米文化会館の運営が米国民政府直轄となっているのとは異なって、コザ市が運営にかかわった市の予算でまかなわれ、その権利もコザ市の財産目録に搭載されている、レッキとした自治体の管理運営になっている。その後に設置される嘉手納、糸満、座間味の琉米親善センターも民政府直轄ではなく、各自治体の運営にまかされている。大山市長がその礎を築いたおかげである。

#### <建物について>

親善センターについての設計には奥田幸一があたり、底面積(総建坪)296坪で耐風性のコンクリート2階建となっていて、1階には1,200名を収容することのできる約200坪の広さを持つ大ホール(講堂)、談話室、事務室、トイレなどがあり、2階には図書室、貴賓室、映写室、工作室がある。注12

大ホールの天井はアーチ型で、場内には一本の支柱もない新しい独特の構造で、どこから舞台を眺めてもじゃまになるものがない。舞台は演劇、講演、映画および文化的行事などに使われる。注13

2階に配置されている図書室の閲覧室は、窓外近くにむつみが丘があり、反対側には諸見里山内一帯の松林・雑木林を望み、さらに、その遠方には嘉手納空軍基地を一望の中に収めることが出来るなど、絶好の場所にある。注14

#### <目的と役割>

親善センターの目的と役割については、先の大山市長の弁務官あての陳情書でも明らかであるが、「コザ市琉米親善センターに関する条例」によれば、目的は「琉米相互の親和をはかり市民の福利増進と、教養文化高揚のため」とある。即ち、米軍と地元住民のパイプ役を果たすための活動の場としての役割である。それを支援するために、米国民政府から図書1千冊、ピアノ、テープレコーダー、レコードプレイヤー、映写機、テーブル、イス、本箱などが寄贈された。注15

親善センターの目的は、具体的には、①図書館サービス活動と②大ホールでの各種の集会や文化的・社会教育的な事業に供することである。

### ＜親善センターの使用＞

これは、「コザ市琉米親善センターに関する条例」で定められている。注16 条例は13条からなり、第1条は「目的及び設置」、2条は「位置及び名称」、3条「職員」で、4条から12条までが使用に関するものである。13条は「委任」で、この条例の施行についての必要事項は、市長が別に定める。使用料は徴収することになっているが、公用又は公益事業のために、または市長が相当の理由ありと認めたときに使用料を減免することが出来る。

次に「コザ市琉米親善センター使用料金表」を掲げる。注17

入場料の有無で二つに分ける。

---

|          |  |
|----------|--|
| 入場料を徴収する | 午前8時～午後6時まで：ホール（20 弗）、会議室（10 弗）<br>午前8時～午後1時までと午後1時～午後6時：<br>ホール（12 弗）、会議室（6 弗）<br>午後6時～午後11時まで：ホール（18 弗）、会議室（9 弗） |
|----------|--|

---

|           |  |
|-----------|--|
| 入場料を徴収しない | 午前8時～午後6時まで：ホール（10 弗）、会議室（5 弗）<br>午前8時～午後1時までと午後1時～午後6時：<br>ホール（6 弗）、会議室（3 弗）<br>午後6時～午後11時まで：ホール（9 弗）、会議室（4 弗 50 仙） |
|-----------|--|

---

[注]として：

1. 使用当日が土曜日、日曜日、休日であるときは使用料の二割を徴収する
2. 使用時間を超えるときは超過時間毎にその使用料の二割を徴収する。但し30分未満は切り捨て、30分以上は一時間として取り扱う。
3. 入場料を徴収するとは「興行」「其の他」の入場料金を云う。

1964年には、嘉手納航空隊の関係者をはじめ、同将校婦人会、商工会議所・ライオンズクラブ・ロータリークラブなどの援助により、親善センターが大々的に改装された。即ち、ホール舞台の拡張、ホールや図書室のタイル張り、庭園の整備などが行われた。それで、文字通りコザ市の文化の殿堂として整ったのである。注18

これとともに、米琉人からなる理事会が組織された。これは親善センターの後援理事会として、この重要な公共施設の利用度を一層高めるため、物心両面から後援しようとする厚意から出来たものである。従って、理事会は親善センターの運営について、管理者である市長に対し、希望や進言はできるが、運営のすべてを左右することはできない。市長は、進言があれば、諸般の事情を考慮し、全市民の利害得失を勘案して採用の諾否

を決するわけである。市長は法や条例にしたがって、市長の権限を行使するので、決して自主性が損なわれることはないのである。注19

### 3. コザ市琉米親善センター図書室

コザ市の図書館行政は、琉米親善センターの2階に設置された「親善センター図書室」の図書館サービスから始まったと言われる。1959年12月31日の『コザ市報』によれば、大山市長は、「当時沖縄には一般の閲覧に供すべき図書館がほとんどなく、将来は沖縄における最初の試みとして市立図書館を設立し、中学、高校、大学の学生・生徒は勿論のこと、一般の学術的研究の資料、参考書等、内外古今の書籍をそろえるという大きな構想」をもっていた。図書室ではなく独立した図書館をというビジョンである。さらに、1966年度の「施政方針」の「青少年の健全育成と不良化防止に努力」の項目で、「親善センターについては図書の充実を図り、市民の教養、文化の高揚に最善の努力を注ぐ考えであります。」と言及している。このような大山の考えは、「コザ市を沖縄中部の文化の中心地とする」方針と合致する。

名護町立崎山図書館は1967年に開館するので、コザ市琉米親善センター図書室が戦後最初の公立の公共図書館と言えるであろう。

#### <図書館サービス>

図書館のサービスは、1960年7月から開始した。当初の蔵書わずか2,100冊であったので、室外（館外）貸出はできず、室内閲覧に供し、児童・生徒や学生たちの学習の場として利用された。開館時間は、月曜日から土曜日は午前9時から午後9時まで、日曜日は午前10時から午後9時までである。当時の図書室担当の金城清子は、「年間を通じてよく利用され、とくに勉学に励む者にとってこの図書室は学習の場として広く知れわたり、市内はもとより市外からも通ってくる常連たちが、国費・自費生をめぐしてがんばっていた。」と述懐している。注20

金城清子は、1966年7月から二か月間、石川琉米文化会館の配慮によって米国民政府から司書資格習得研修生の一人として東洋大学（東京）の図書館学夏季講座の研修を受け、司書の資格を取得した。注21

金城によれば図書の貸出が始まったのは1963年10月1日からで、所蔵冊数が少ないので一人1冊で10日間を限度としている。

それでは、蔵書を増やすにはどのような手立てがなされたかを次に見る。

#### <「沖縄に本を送ろう」の図書寄贈の呼びかけ>

『コザ市報』（第1号～第156号、1957年9月～1974年1月）に掲載された「親善センター図書室」の記事とUSCAR文書をもとに蔵書構築の状況を時系列に示す。

- 1) 大山市長は、コザ市琉米親善センターが設置されてから上京（1960、1961）するたびに、同センター内部備品の不十分さを訴え、特に親善センター図書室の蔵書については、本や参考書が少ないことで、そのような図書の寄贈を強くお願いした。そのた

め、南方同胞援護会や関係官庁や団体等を訪問しコザ市に対する協力と図書寄贈を訴え続けた。1960年1月に南方同胞援護会をとおして316冊が送られて来た。その多くは古典作品や代表的な文学作品等で、その中で学習に役立つ図書には次のものがある。平凡社の中学生百科事典（全11巻）および児童百科事典（全24巻）、玉川子ども百科（32～88巻）、創元社の世界童話全集（全8巻）、図解科学と実験歴史、民俗故事物語、古典名句集（山本健吉編）、日本美術入門、概説沖縄史（東恩納寛淳）、沖縄と小笠原、沖縄関係資料、南方諸島の法的地位（吉田嗣延）、等である。1960年9月までに1,614冊が送られてきた。

2) 米国民政府（USCAR）からは、1960年8月に212冊の寄贈があり、大山市長が民政府渉外報道局長宛てに8月5日付きで御礼状（Letter of Appreciation）を発送した。それらの寄贈図書の多くは人文関連図書と学習参考書が主で、反共的な図書はほとんど含まれていなかった。その後も、米国民政府は定期的に図書を10～30冊と雑誌35種の週刊誌・月刊誌を贈り続けた。なお、石川琉米文化会館は技術的な援助をしていた。

3) 1961年から献本運動が始まった。1963年11月までに、県内から1千冊、そして本土から2千冊の寄贈があった。さらに、宮崎県在住の芦崎民三郎氏が、宮崎県下の団体や個人に呼びかけて、11月までに3回にわたり1千冊の図書を届けてきた。12月末までに整理された図書は6,306冊にも達した。これを入手別に示すと、（市購入：531冊、民政府寄贈：2,042冊、本土からの寄贈：2,923冊、県内からの寄贈：810冊）となっている。その後、日本政府からの寄贈747冊、民政府からの寄贈45冊、市購入10冊、個人寄贈3冊があり、これを含めて1964年3月までに7,111冊となった。

さらに、1964年になってから、日本政府の援助で500ドル分相当の図書を贈りたいとの申し出があった。希望図書リストを作成して送付した経緯がある。このように図書も年々増えてきているのに比例して、利用者も14,005人（1960年後半期）、34,180人（1961）、47,720人（1962）、50,278人（1963）と増加している。

1967年に親善センターの2階全部が図書室に開放されたので、スペースも180㎡となり、108人収容できる閲覧室は、小中校生および一般・大学生の利用者で賑わっていた。利用者別の順位を見ると、小学生の利用が多く、ついで一般・大学生となり、中学生・高校生となっていた。なお、ここでの大学生は国際短期大学の学生である。国際短期大学は親善センターと同じ年（1959）に開校した。

1972年初めに、親善センター図書室に正月のお年玉として童話集や参考書、小説など604冊が、東京支部上級ガールスカウト第2団から送られてきた。前年8月に団員17名が沖縄・アメリカのガールスカウトとの国際交流のためにコザ市を訪問、いろいろお世話になったお礼にとコザ市との交歓親善のしるしに贈られたものである。

1972年12月現在の親善センター図書室の蔵書冊数を部類別にみると次の通りである。

総記(566冊)、哲学(428冊)、歴史(1,197冊)、社会(2,761冊)自然科学(719冊)、工学(375冊)、産業(545冊)、芸術(530冊)、語学(754冊)、文学(2,597冊)、児童用(2,197冊)、洋書(547冊)

合計(13,216冊) — 出典『コザ市(要覧)1973』—

図書室設立の当初は、2,000冊ほどの蔵書からの出発であったが、その後の献本運動を通して、日本政府、米国民政府、南方同胞援護会、それに沖縄内外の個人や団体からの多数の寄贈があり、また市の予算での図書購入も増えてきた。その結果、このように蔵書も充実してきたのである。

#### <図書室関連の行事>

1952年から始まった読書週間と1959年から始まった国際図書館週間は、各地区の琉米文化会館を中心にして多彩な行事が持たれていた。親善センター図書室でもそれと連動して、文化講演会、多読者コンテスト、小学生を対象にした童話大会、それに中学生の英語弁論大会など催された。読書週間の期間中には「新着図書展」などを開き、加えて映写会、婦人読書会、レコードコンサートなどの行事が持たれた。注22

特筆すべき講演会として2つ紹介する。一つは、親善センターホールでの第1回目の講演会は1960年6月に「沖縄の国際法的な地位について」と題して、東京大学教授の植田とし雄が行った。植田教授は国際短期大学の招きで来島していた。もう一つは、1962年3月に開かれた文春講演会(文藝春秋社)である。このように、今後は本土の知名人・学者や沖縄の各界の著名人を招いて定期的に文化講演会を開いて市民の教養・文化の向上を計ろうと計画していた。注23

1974年4月、コザ市と美里村が合併して「沖縄市」となった。人口も9万6,000余となり県下第二の都市となった。ところが、コザ市琉米親善センターは、すでに日常業務に支障をきたすほどの老朽化が進んでいた。市教育委員会は「国際文化観光の街」を宣言する都市に公共図書館と呼べる施設がない実情を踏まえ、社会教育委員会に諮問し、独立した施設としての図書館建設が答申されたが、複合施設(図書館・博物館・芸能館)としての文化センターが策定され、1981年に着工し、1983年9月に竣工、1984年4月に沖縄市立図書館が開館した。注24

#### 4. 嘉手納・糸満・座間味の琉米親善センターについての紹介

コザ市琉米親善センターを含め、親善センターは米琉相互の親善理解を深めることを目標に設置されたものである。それで、当初から琉米文化会館を管轄している米国民政府広報局文化事業部のサミエル・N・向田部長の指導・助言の影響化にあった。よって、米軍関係からの多額の資金援助を得ることが出来た。むろん各地の親善委員会の米政府への働きかけも大きかったものと思われる。親善に関しては、1950年代は「米琉親善」と使われていたが、1960年代に入ってから「琉米親善」に変わった経緯がある。多分、米軍



が沖縄側に主体を置いたからであろう。なお、向田部長については、米国民政府の機構改革で肩書の名称が異なる。

#### <嘉手納琉米センター>

向田部長は、局長に向けた報告では“Kadena Ryukyuan-American Cultural Center”としていたが、USCAR 文書では“Kadena Ryukyuan-American Center”となって、文化の用語が使われていない。また、嘉手納琉米センターを支援する立場にある石川琉米文化会館は嘉手納親善ホールと呼んでいた。注 25

嘉手納琉米センターは、石川琉米文化会館の尽力で、村長をはじめ村教育委員会、村青年会、婦人会、商工会議所かなる親善センター運営委員会が組織され、誘致を実現した。嘉手納航空隊、嘉手納空軍基地将校婦人クラブ、そして石川琉米文化会館からの財政援助で、村民会館の2階を琉米センターとして1965年4月にオープンした。琉米センターの文化活動は、図書館事業が主で、琉米婦人友の会や生花、婦人学級などの各種の文化事業が行われていた。石川琉米文化会館としては、コザ市琉米親善センター同様、技術援助と新刊図書ならびに週刊誌、月刊誌を寄贈していた。その他に毎月2種類以上の展示会と月1回の映写会を催していた。それで、嘉手納琉米センターは、USCAR 文書では石川琉米文化会館の分館として記載されていた(A branch of the Ishikawa Ryukyuan-American Cultural Center--the Kadena Friendship Center)。さらに、その運営費はすべて嘉手納航空隊と嘉手納空軍基地将校婦人クラブの援助で賄われていたのである。注 26

#### <糸満琉米文化会館>

糸満琉米文化会館は3階建てのモダンな建物で、当時糸満で一番大きなビルディングであったと言われる。糸満町はこの文化会館の設置のために建設敷地を提供し、一般町民および海外の町出身者から基金を集めた。米軍からは高等弁務官地域開発特別援助資金から1万7千ドル、糸満琉米親善委員会の構成メンバーである那覇空軍基地と同基地の将校婦人クラブから3千6百ドルの資金援助があった。このように軍関係からと町負担によって糸満琉米文化会館の設置が実現した。注 27

糸満琉米文化会館は、3階建て総面積967㎡で500人を収容するホール、図書室、クラスルーム、会議室、小ホール等があり、糸満町が運営に当たっている。なお、落成式は、1967年7月20日に琉米の高官や町民たちの列席のもとに盛大に行われた。その席上で、琉米文化会館設立の促進に尽力したとして、サムエル・N・向田文化事業部長に町長から感謝状が贈られた。文化会館の開館日は同年5月5日であった。注 28

#### <座間味琉米文化会館>

座間味琉米文化会館建設の発端は、那覇市崇元寺跡にある那覇琉米文化会館が与儀に移転(1961年5月)することになったことで、取壊した廃材をもらい受けて新たな公民館を建設しようとしたことにあった。それで、1960年3月31日付けで、「文化施設の建設」に関する申請書を向田部長に提出した。ところが、条件次第では「高等弁務官

資金」が適用され、新築が可能という報に接した。直ちに同日付けで、ブース高等弁務官に「座間味琉米文化会館建設のための弁務官資金下附に関する陳情書」を、村長を含む村の役職者13名の連署と同村出身者である立法院議長の安里積千代の自署捺印付きの別紙を添えて提出した。また、同年7月18日付で沖縄市町村会の大山朝常会長が、「座間味琉米文化会館建設援助に関する要望」書をブース高等弁務官宛てに送っている。注29

当時は、まだコンクリートミキサー車がない頃で、実際にスラブ打ちが始まると多くの労務が必要となるので、村長が「座間味琉米文化会館を建設する協力者についての証明書」も送り、その中で協力人数および沖縄本島在住の15名が500ドルを寄付することが約束されていることも添えていた。その結果、1960年11月5日に「座間味琉米文化会館建設」という名目で「高等弁務官資金」5,000ドルが贈られることになり、その日に座間味小中学校校庭で贈呈式が行われた。そのため米国民政府渉外報道局長を代表とする関係者が多数来島した。注30

台風被害の影響で着工が3年延期された。その間に村内外から3,300ドルの一般寄付を募り、村費から900ドルを支出して、計9,200ドルの工事費が用意された。1963年1月に工事が始まり、6月にコンクリート造りの平屋70坪の座間味琉米文化会館が完成した。県内では、石川、名護、那覇、宮古、八重山に次ぐ6番目の琉米文化会館であったと『村史』には記されている。7月6日に落成式が行われ、米国民政府からマキューン主席民政官を初めに米軍楽隊を含む90人が来島して村内外の人々共に、主席民政官のテープカットで華やかな式典が始まった。主席民政官の祝辞の後、軍楽隊の演奏、手品、フィリピン舞踊などが披露されるなど盛大な祝賀会となった。注31

以上、嘉手納、糸満、座間味の琉米親善センターについてその概要を紹介してきた。ここで、他の町村の動きを見ると、コザ市琉米親善センターの竣工（1959.11）した頃から、他の市町村でも文化会館の誘致運動が始まったようである。管見によれば、本部町と南風原村である。

1959年12月1日の『沖縄タイムス』は、本部町の「生活文化の向上にと文化会館の建設を準備」の見出しで報道している。町の青年会が中心になって町当局、議会、教育委員会、公民館長、区長、婦人会、それに上本部青年会などが集まり、文化会館の建設計画についての懇談会を11月28日に開いた。その席に向田課長も参席していたと伝えられている。

一方、南風原村では、1960年2月20日に、村民の文化の高揚並びに琉米親善に役立てたいとの意図で、文化ホール建設を目指して「文化施設に対する民政府の援助に関する申請について」の文書を、米国民政府渉外報道局文化会館課長サムエル・N・向田宛に提出している。注32

本部町も南風原村も周辺には米軍基地がないためか、残念ながら文化会館の建設の設立には至らなかった。

## 5. まとめ

コザ市琉米親善センターをかわきりに、嘉手納、座間味、糸満の各親善センターの設立に当たっては、各地の琉米親善委員会の活動と働きが大きかったことが分かる。

琉米親善委員会 (Ryukyuan-American Friendship Committee) は、1950年代か1960年にかけて、中部のコザ市を中心に発足した「沖縄住民と米軍人との親善と相互理解をはかる」という任意組織であった。ブース高等弁務官は「米軍は琉球住民との親善友好を強化せよ」と琉米親善活動を配下の米軍将兵に強調した。それで、親善委員会はコザ市をはじめ、那覇市、嘉手納町、糸満市など、基地を抱える自治体を中心に組織された。月1回の定例会は基地の将校クラブで開かれ、琉米双方のからの議題を討議したが、ほとんど沖縄側からの要望・要請に終始した。注33

1958年9月に公選によって当選した革新系の大山朝常市長は、就任直後に米流親善委員となって、「市民のもろもろの要望を米軍の力で実現させ、精神的にも物質的にも米軍を利用すべき」と住民の要望に応えるべく奔走した。その結果、米琉親善委員会の活躍により、コザ市琉米親善センターの設立の実現にこぎつけたのである。そのバックにはコザ市琉米親善委員長アーノルド少佐の働きは見逃せない。注34

コザ市琉米親善センター図書室は、自助努力と米国民政府の支援で、利用者も増え、復帰までに蔵書も1万3千冊余にも達した（当時の各地区の琉米文化会館の蔵書冊数とほぼ同じ）。そして、復帰後の沖縄市立図書館へと継承されていったのである。

コザ市琉米親善センターを含む4つの親善センターは各々名称は異なるが、各自自治体によって運営されていた。しかし占領下沖縄において自治体の財政基盤は脆弱なので十分な図書館運営はできなかった。それゆえ、米国民政府広報局文化事業部は、そのような状況を少しでも改善するために、親善センターは琉米の二国間のセンター (the binational centers) であると認識して、物質的 (図書や備品等)、技術的、プログラム (文化行事) 支援などで各琉米親善センターを援助していたのである。

## 引用文献

- 1) 「琉米親善センター」は総称で、USCAR 文書においてサムエル・N・向田博士は設置されている各自自治体や上司宛の文書では、“cultural center” (文化会館) と記している。日本語の名称は、コザと嘉手納が嘉手納航空隊と空軍基地を控えているので、親善を前面に打ち出し、コザ琉米親善センター、嘉手納琉米センター (または、嘉手納親善ホール) と呼ばれた。座間味と糸満は琉米文化会館と呼ばれた (『座間味村史』・『今日の琉球』1967. 8) .
- 2) 大山朝常『大山朝常のあしあと』うるま通信社、1972、123～124頁.
- 3) 『沖縄タイムス』1958. 6. 11 (夕刊) .
- 4) 前掲2) 124頁.
- 5) 『コザ市報』1958. 11. 25.

- 6) 前掲2) 115頁.
- 7) 『コザ市史』コザ市編集発行 1974、597～598頁.
- 8) 同上 598頁.
- 9) 祖慶良浩「友愛のきずな実るコザ琉米親善会館」『守礼の光』1960.5、1頁.
- 10) 前掲2) 118～119頁.
- 11) 金城清子「コザ市琉米親善センターは沖縄市立図書館の先駆け」『沖縄の図書館 戦後55年の軌跡』（『沖縄の図書館』編集委員会）教育史料出版会、2000、203頁.
- 12) 『コザ市報』1959.12.31.
- 13) 同上.
- 14) 同上.
- 15) 前掲9) 惣慶、1頁.
- 16) 「コザ市報」1962.1.12.
- 17) 同上、1960.1.30.
- 18) コザ市『市勢要覧 1967年版』26頁.
- 19) 『コザ市報』1963（縮刷版、179頁）.
- 20) 前掲11) 金城、203頁.
- 21) 大城英喜「創立二十周年を迎えた石川琉米文化会館 ―地域社会の文化の向上に貢献―」『守礼の光』1967.6、23頁.
- 22) 『コザ市報』1968.10.15.
- 23) 同上、1960.5.31、7.30.
- 24) 前掲11) 金城、205頁.
- 25) 前掲21) 大城、23頁.
- 26) 同上.
- 27) 「糸満に建設中の琉米文化センター」『守礼の光』1966.9、24～25頁.
- 28) 「糸満琉米文化会館落成」『今日の琉球』1967.8、目次の写真4枚と最後の頁（数字が印字されて無い）.
- 29) 県公文書館所蔵の『USCAR 文書』  
Department: The Public Affairs Department  
Division: The Cultural Affairs Division  
BOX NO: 109 of HCRI-PA Folder No: 4  
Title: Cultural Center Reconstruction File、Microfilm
- 30) 座間味村史編集委員会編『座間味村史（中巻）教育文化・社会・民族』座間味村役場、1989、125～126頁.
- 31) 同上.
- 32) 前掲29) .
- 33) 『沖縄大百科事典』全3巻、沖縄タイムス社、1983、955～956頁.

34) 前掲 2) 115 ~ 116 頁.

#### 参考文献

- 1) 『嘉手納町史 資料編 7 戦後資料 (2)』嘉手納町教育委員会、2010.
- 2) 『コザ市昇格十周年記念誌』週刊沖縄新聞社、1966.
- 3) 田場盛栄「お役所めぐり 文化会館」『守礼の光』1961. 1、18 ~ 19 頁.
- 4) 「あなたの役に立つ琉米文化会館」『守礼の光』1963. 3、12 ~ 13 頁.
- 5) 拙著『米軍占領下における沖縄の図書館事情 —戦後沖縄の図書館復興を中心に—』京都図書館学研究会、2014.